

施策目標に関する中長期的な目標と成果指標(24年度実績評価用)

政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
4 科学技術の国際活動の戦略的推進 【担当課(関係課)】 科学技術・学術政策局 国際交流官 【施策の概要】 研究環境の国際化や人的ネットワーク等の国際活動の基盤を拡大することにより、研究者等の往来などの国際交流を推進するとともに、戦略的な国際共同研究や政府間会合を通じ、各国との持続的な関係の構築を促進する。	1 国際的な人材獲得競争が激化する中で、国内の研究環境の国際化や外国人研究者等の受入れのための制度や環境を整備し、優れた研究者を世界中から呼び込むことにより、国際交流をより一層推進する。	<活動指標(アウトプット)> ① 海外からの受入れ研究者数(短期)(人) (22年度実績:23,212人/目標:24年度・28,426人) ② 海外からの受入れ研究者数(長期)(人) (22年度実績:14,241人/目標:24年度・14,667人)
	2 世界的な頭脳循環の流れから我が国が取り残されつつあるのではないかと懸念があることから、我が国の研究者の海外派遣を強化することにより、国際交流をより一層推進する。	<活動指標(アウトプット)> ① 海外への派遣研究者数(短期)(人) (22年度実績:136,459人/目標:24年度・132,512人) ② 海外への派遣研究者数(長期)(人) (22年度実績:4,272人/目標:24年度・3,925人)
	3 先進国から途上国まで途切れずに多様で重層的な協力関係の構築を行い、科学・技術外交を戦略的に推進する。	<成果指標(アウトカム)> ① 海外から受入れた研究費(百万円) (23年度実績:70,754百万円/目標:24年度・69,434百万円) ② 我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議の回数(回) (22年度実績:1,104回/目標:24年度・1,021回) ③ 我が国の国際共著論文数(本) (201年度実績:18,368本/目標:24年度・17,720本) ④ 我が国の国際共著論文率(%) (201年度実績:25.80%/目標:24年度・25.57%)

達成手段 (事業・税制措置・雑会議等)	23年度当初予算額(千円)	23年度補正予算額(千円)	24年度当初予算額(千円)	達成手段の概要	行政事業レビューシート番号	関連する指標	担当課
ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	1,487.715	-	1,353.989	「国際機関への拠出等」のうち、本事業は、国際HFSP推進機構の活動である。①国際的・学際的共同研究チームに対する研究助成(研究助成)、②若手研究者が国外研究を行うためのフェローシップ、③フェローシップ受賞者の母国での独立を支援するキャリア・ディベロップメント・アワード、④受賞者会合等の実施に必要な経費を拠出するものである。	0214	科学技術の国際活動の戦略的推進	科学技術・学術政策局 国際交流官付
国際科学技術センター	60.511	-	55.072	日、米、EU、ロシアの4極により設立された国際科学技術センター(ISTC)において実施される地球規模問題研究の実施に必要な経費を拠出するもの。拠出された経費の中には、各国政府が支援するプロジェクト(レギュラープロジェクト)の実施やワークショップを実施するための経費等が含まれている。また、我が国の民間企業や政府関係機関が、ロシア・CIS諸国と共同研究を行えるパートナープロジェクトの推進に係る経費が含まれる。パートナープロジェクトにより、我が国の民間企業や政府関係機関はロシア・CIS諸国において、必要な物品の輸入手続きの支援や、税制面の優遇等を受けることができる。	0215	科学技術の国際活動の戦略的推進	科学技術・学術政策局 国際交流官付
OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出	23.565	-	21.994	国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する。OECDでは、我が国からの拠出金等により、地球温暖化やエネルギー問題など地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。	0216	科学技術の国際活動の戦略的推進	科学技術・学術政策局 国際交流官付
OECD/GSF分担金	9.961	-	9.296	特定の科学分野における新しい国際協力機会の模索や、国内及び域内の重要な科学政策決定に活用可能な国際的な枠組の構築、地球規模の問題に対する科学的側面からの検討など、OECD/GSF会合の活動を推進するための経費を分担する。これまでの国際的な枠組の構築の一例として、GSFの議論を踏まえて創設された地球規模生物多様性情報機構(GBIF)が挙げられる。GBIFは生物多様性に関するデータを収集し、全世界的に利用することを目的に創設され、世界各国の研究者が関与する重要なものとなっている。このような意義のあるプロジェクトの創設につながる議論を行う場として、GSFは重要な役割を果たしている。	0217	科学技術の国際活動の戦略的推進	科学技術・学術政策局 国際交流官付
科学技術国際活動の推進	30.510	-	5.000	業務委託により我が国の研究者受入状況等の調査を行い、内外の研究者の研究活動の活性化や国際共同研究のための研究者受入体制、研究者ネットワークの強化に向けた課題について、以下の観点から分析し取りまとめを実施する。 (1) 諸外国の研究者が我が国で研究活動を行う上でのより良い環境作りの諸課題 (2) 我が国で研究活動を行う諸外国の研究者が帰国後に我が国の受入研究機関との継続的・発展的な交流促進に携わる上での諸課題 (3) 国際共同研究計画を立案するためのネットワーク形成や研究活動の支援のための諸課題	0218	1-②	科学技術・学術政策局 国際交流官付
科学技術国際活動の推進事務費	180.777	-	180.360	科学技術外交を戦略的に推進するため、国内外で行う調査、意見交換、議論、協議等に必要な以下の取組みを実施する。 ○二国間、多国間の科学技術協力を推進するため、関係各国等の政策担当者や協議を実施。 ○アジア諸国との重層的な協力関係の構築を行うため、ASEAN科学技術協力委員会等により協議を実施。 ○科学技術協力協定締結各国と今後の科学技術協力の進め方等について意見交換を実施。 ○科学技術協力協定締結各国との科学技術協力ため、大学等研究機関の優れた研究者を派遣。 ○海外の国際研究集会に、国の政策の必要上、戦略的に大学等研究機関の優れた研究者を派遣。 ○国際共同研究を推進するため、国内の研究機関と諸外国との年間の研究者交流状況に関する調査等を実施。 ○OECDが海外で主催する国際会議等について、効果を精査した上で職員の派遣。	0219	1-① 2-①	科学技術・学術政策局 国際交流官付
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	1,750.000	-	2,049.800	頭脳循環において国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。	0220	2-① 2-② 3-③ 3-④	科学技術・学術政策局 国際交流官付

(参考)関連する独立行政法人の事業

事業	23年度 当初予 算額 (千円)	23年度 補正予 算額 (千円)	24年度 予算案 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
独立行政法人科学技術 振興機構運営費交付金 に必要な経費	<104.81 7,724> の内数	-	<105.02 9,460(うち 復興特 会(復興 庁) 4,383.26 9)>の内 数	・社会・経済的ニーズを踏まえ国が定めた目標を達成するため、課題解決方基礎研究を推進(イノベーションシーズの創出) ・大学等の優れた研究開発成果の実用化を目指し、橋渡し型研究開発等を推進(イノベーションシーズの企業への移転) ・我が国の科学技術情報に関する中核的機関として、国内外の科学技術に関する情報の収集、整理、提供を推進 ・国際科学議技術協力の戦略的展開に資するため、科学技術外交の強化に貢献する先進国、途上国との共同研究等を推進 ・科学技術の振興および質の高い人材の養成に資するため、科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進を推進	0232	科学技術の国際活動の戦略的推進	科学技術・学術政策局 基盤政策課
独立行政法人科学技術 振興機構施設整備に必 要な経費	<141.99 9>の内 数	-	<111.85 1>の内 数	科学技術振興機構に対して、以下の取組を実施するための施設・設備の整備充実に係る経費を補助する。 ①環境に関連した情報技術分野および技術革新分野に関し、全国の科学館へ巡回展示を行う展示パッケージを開発するとともに(地方科学館展示支援(環境関連巡回展示))、環境問題に関する地球規模の情報を発信し伝えることが出来る、日本科学未来館のシンボル展示であるジオ・コスモスを、より効果的に多くの情報発信ができる展示へと改修する(環境展示開発)。 ②自治体・大学・産業界からの提案を踏まえ、地域の強みを活かした産学官共同研究の実施や地域企業への成果の普及、中堅・中小企業の技術高度化の支援、高度技術者の養成等に取り組むための研究設備・装置を整備する。	0233	科学技術の国際活動の戦略的推進	科学技術・学術政策局 基盤政策課
独立行政法人日本学術 振興会運営費交付金に 必要な経費	<29,229, 937>の 内数	-	<29,229, 437>の 内数	①学術に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援。	0259	科学技術の国際活動の戦略的推進	研究振興局 振興企画課

<修正のポイント>
特になし